

2022年4月20日

各位

株式会社 もみじ銀行

## 株式会社モノトーンの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 企業概要

企業名	株式会社モノトーン
所在地	広島県広島市南区宇品神田5丁目8番19号
代表者	中西 満徳
業種	接地工事中用部材製造販売及び接地工事業
URL	<a href="https://monotone.co.jp">https://monotone.co.jp</a>

※株式会社モノトーンの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280  
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



# 株式会社モトーン SDGs宣言

当社は、「0からで無く1から始めて、常に一步前へ」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年2月25日  
株式会社モトーン  
代表取締役 中西 満徳



## 重点項目(ターゲット2030)

### 多様なニーズに応える技術開発

これまで培ってきた新たな工法や製品開発のノウハウを活かし、お客様のニーズをあらゆる角度から検討及び分析することで、新しい技術や性能による技術革新に努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

接地工法「パイプアースシステム」の開発、粉塵吸引防止につながる新材料「イージェル」の開発、接地シートの開発による工期の短縮



### 環境に配慮した経営

環境課題を重要な経営課題と認識し、環境負荷の少ない工法及び製品の提供に努めます。また、事業活動においても省エネや省資源に取り組むことで、環境に配慮した経営を行ってまいります。

#### 【主な取り組み】

ノンクロム材料の使用による土壤汚染防止、工法の効率化による省資源、照明のLED化、定期的な漏水点検



### 働きやすい労働環境の整備

社員とのコミュニケーションに取り組むことで、現場の声や実情を把握し、働きやすい労働環境の整備に努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

定期的な面談の実施、代表者の現場視察、労災保険の上乗せ加入、資格取得費用の補助



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。